

第6回「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」
議事概要

1. 日 時 令和元年5月21日(火) 15:30~17:30

2. 場 所 中央合同庁舎8号館7階まち・ひと・しごと創生本部事務局会議室

3. 出席委員(敬称略)

[有識者]

辻 琢也、田口 太郎

[地方公共団体の実務者]

柿沢 昌宏、三宅 啓之、北村 幸彦、眞木 伸浩

[国の実務者]

辻 庄市、中原 淳、島田 勝則、高山 泰 他

4. 議 題

○最終取りまとめ(案)について

5. 議事経過

○最終取りまとめ(案)について議論を行い、主に以下のような意見が述べられた。

- ・地方創生を進めていくうえでは、事業の考え方やそれに基づく取組を地域社会にどのように定着させられるかが重要。交付金事業のPDCAサイクルとして、地域社会への定着に向けた評価検証をするような仕組みを作っておく必要がある。
- ・小規模町村においては、行政と意欲ある民間事業者とのマッチングがなかなかできないという課題がある。そのため、モデルケースを作成する上では、具体的にどのような経緯で民間事業者と連携できたかといったエピソードの部分にも着目して作成いただきたい。
- ・多様な主体の参画や民間との協働を促す観点から、地域金融機関や国の出先機関との連携についても盛り込むべきではないか。
- ・地方へのひとの流れの強化について、東京一極集中の是正の観点からは、中枢中核都市の役割についても盛り込むべきではないか。
- ・地方の中枢中核都市は、これから人口減少局面に入ることになる。こうした課題にどのように対応していくかは、中枢中核都市の課題であると同時に、周辺町村の課題でもあるので、支援策について考えていかなければならないだろう。
- ・サテライトオフィスについて、認知度を高めるためにも、もう少し詳細な記述とすべきではないか。

- ・「(参考5) 地方創生推進交付金(「先駆・横展開タイプ」及び「移住・起業・就業タイプ)」の市町村活用状況(都道府県)」について、「先駆・横展開タイプ」のみを集計した資料についても掲載すべきではないか。

○本日の議論の最終取りまとめへの反映については、座長に一任することとなった。

以上